# 令和元年度 財政状況資料集

# 総括表(市町村)

				1				指定団体等	の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円·%)	平成30年度(千円
	都道府県名	新	爲県	市町村	村類型	Ι-	<b>-</b> 0	旧是因件书	FOTHERM	歳入総額		1, 170, 638	1, 243, 771	実質収支比率		37. 2	
								財政健全化等	×	歳出総額		1, 018, 340	1, 062, 962	経常収支比率		84. 8	
								財源超過	×	歳入歳出	<b></b> 皇引	152, 298	180, 809	(※1)		(86.9)	( 8
	市町村名	粟島	h浦村	地方交付	付税種地	2-	-1	首都	×	翌年度に	燥越すべき財源	3, 001	8, 711	標準財政規模		401, 538	419
								近畿	×	実質収支		149, 297	172, 098	財政力指数		0. 10	
	平成27年国調(人) 370				中部	×	単年度収	支	-22, 801	49, 202	公債費負担比率		12. 6				
	人口	平成22年国調(人) 366			産業構造		業構造 (※5)		0	積立金		0	0	健全化判断比率			
		増減率 (%)	1.1					山振	×	繰上償還:	赴	0	0	実質赤字比率		-	
		令02.01.01(人)	340	区	☑分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取	崩し額	0	100, 000	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(人	ل) 338	笠	1次	71	98	指数表選定	×	実質単年	度収支	-22, 801	-50, 798	実質公債費比率		7. 5	
住	民基本台帳人口	平31.01.01(人)	351	矛	100	27. 0	33. 9							将来負担比率		-	
	(※7)	うち日本人(ん	人) 350	**	2次	18	24			基準財政	以入額	44, 897	41, 718	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-3. 1	第	200	6. 8	8. 3			基準財政	需要額	380, 729	401, 443				
		うち日本人(9	√6) −3. 4	***	3次	174	167			標準税収	入額等	56, 169	52, 215				
	面積(km³)		9. 78		3次	66. 2	57. 8			経常経費	<b>充当一般財源等</b>	341, 328	367, 064				
人	口密度(人/k㎡)		38							歳入一般	<b></b> 材源等	770, 293	782, 542				
	世帯数(世帯)		173	1						1							
				職員	の状況					7							
	E A	<b>=</b> **	1人あたり平均			豆八	職員数	給料月額	1人あたり平均	1							
	区分	定数	給料月額(百円)	<u>-</u>		区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現	<b>生高</b>	867, 452	866, 393				
	市区町村長	1	5, 000	般職	一般職員	i i	16	42, 352	2, 647	うち公開	内資金	827, 827	820, 929				
特別	副市区町村長	1	5, 400	員	うち消	肖防職員	-	-		- 債務負担	<b>亍為額(支出予定額)</b>	-	-				
別 職	教育長	1	5, 200	等	うち技	<b>技能</b> 労務職員	-	-		- 収益事業	又入	-	-				
等	議会議長	1	2, 030	<u>*</u>	教育公務	·	-	-		_ - 土地開発	基金現在高	24, 560	24, 560				
	議会副議長	1	1, 300	]	臨時職員	i i	-	-		-	財政調整基金	240, 000	240, 000				
	議会議員	5	1, 090	1	合計		16	42, 352	2, 647	積立金 現在高	減債基金	339	339				
				=	ラスパイレ	ノス指数		•	83. 4		その他特定目的基金	250, 854	250, 854				
					m-					•							
一般項	と会計等の一覧 そ	会計名	事業 項番	会計の一		会計名		公営企業(法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番 <del>・</del>	覧 会計名	関係する一部事務組 項番	l合等一覧 組合等名	地方公社・第3 項番	三セクター等一覧 団体名	(*
		<b>—</b> — — — — — — — — — — — — — — — — — —						ХЩ	241 4								
(1)	一般会計		(3)	国民健康	1保険特別3	₩					(6) 簡易水道事業特別会記	т		会事務組合【一般会計】	(17) 粟島汽船	株式芸任	C
(2)	交流活性化事業特別会	会計	(4)	介護保険	特別会計						(7) 集落排水事業特別会請	+	(9) 新潟県市町村総事業特別会計】	合事務組合【職員退職手当支給			
			(5)	後期高齢	者医療特別	引会計							(10) 新潟県市町村総 補償事業特別会	合事務組合【消防団員公務災害 計】			
													(11) 新潟県市町村総	:合事務組合【消防賞じゅつ金支 ]			
														▲ 合事務組合【非常勤職員公務災 会計】			
													(13) 粉海宗印明科森特別会計】	:合事務組合【交通災害共済事業			
													(14) 新潟県後期高齢	者医療広域連合【一般会計】			
													(15) 新潟県後期高齢 療特別会計】	者医療広域連合【後期高齢者医			
													(16) 下越障害福祉事	務組合【一般会計】			

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

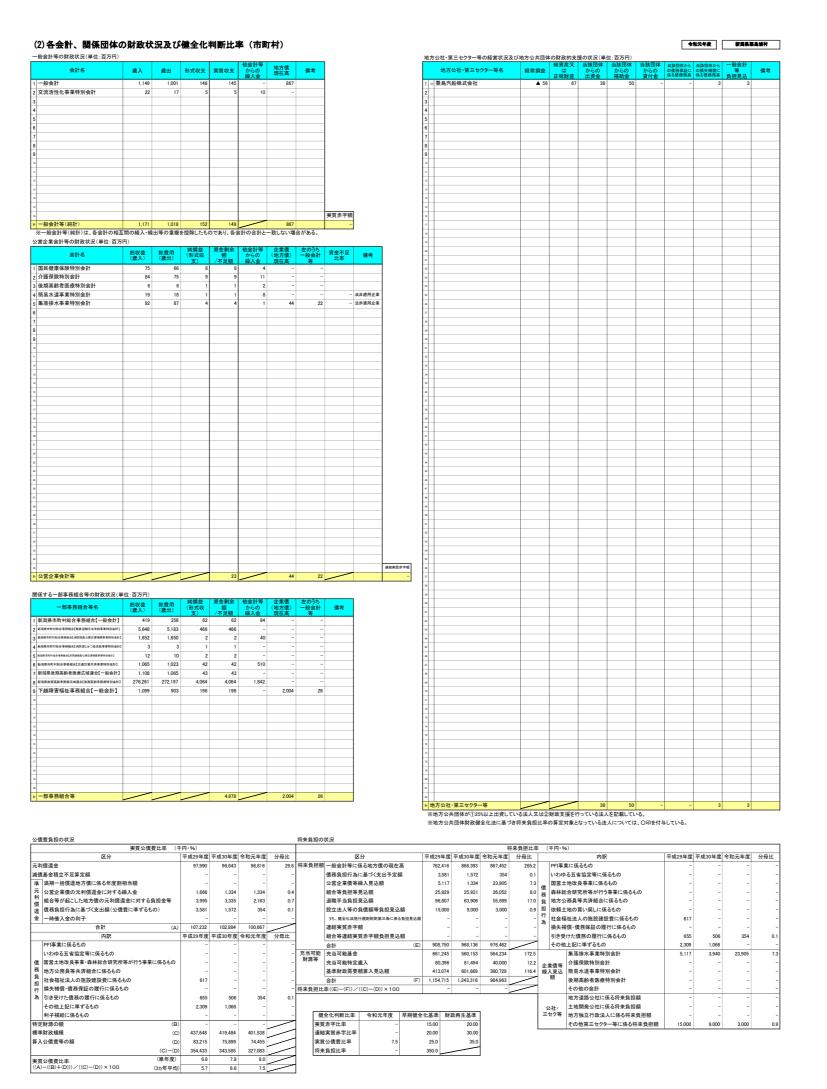
# (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	)状況(単位 千円	• %)			地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	42, 242	3. 6	42, 242		普通税	41, 208	97. 6	-
地方譲与税	5, 437	0. 5	5, 437	1.4	法定普通税	41, 208	97. 6	-
利子割交付金	19	0.0	19	0.0	市町村民税	12, 031	28. 5	-
配当割交付金	105	0.0	105	0.0	個人均等割	500	1. 2	-
株式等譲渡所得割交付金	57	0.0	57	0.0	所得割	9, 000	21. 3	-
分離課税所得割交付金	-	_	_	_	法人均等割	1, 360	3. 2	-
地方消費税交付金	7, 775	0. 7	7, 775	2. 0	法人税割	1, 171	2. 8	-
ゴルフ場利用税交付金	_	_	_	_	固定資産税	26, 277	62. 2	-
特別地方消費税交付金	_	_	_	_	うち純固定資産税	26, 277	62. 2	_
自動車取得税交付金	710	0. 1	710	0. 2	軽自動車税	1, 206	2. 9	_
軽油引取税交付金	_	_	_	_	市町村たばこ税	1, 694	4. 0	_
自動車税環境性能割交付金	187	0.0	187	0.0	鉱産税	-	_	_
地方特例交付金等	630	0. 1	630	0. 2	特別土地保有税	-	_	_
個人住民税減収補塡特例交付金	15	0.0	15	0.0	法定外普通税	-	_	_
自動車税減収補塡特例交付金	92	0.0	92	0.0	目的税	1.034	2. 4	_
軽自動車税減収補塡特例交付金	6	0.0	6	0.0	法定目的税	1, 034	2. 4	_
子ども・子育て支援臨時交付金	517	0. 0	517	0. 1	入湯税	1, 034	2. 4	_
地方交付税	524, 979	44. 8	335, 497	85. 4	事業所税			_
普通交付税	335, 497	28. 7	335, 497	85. 4	都市計画税	-	_	_
特別交付税	189, 482	16. 2	-	-	水利地益税等	-	_	_
震災復興特別交付税	-		_	_	法定外目的税	-	_	_
(一般財源計)	582, 141	49. 7	392, 659	100.0	旧法による税	-	_	_
交通安全対策特別交付金	-	_	-	_	合計	42, 242	100.0	_
分担金・負担金	7, 637	0. 7	_	_		12,212	100.0	
使用料	63, 313	5. 4	_	_				
手数料	2, 333	0. 2	_	_	区分	<del></del>	<u> </u>	平成30年度
国庫支出金	99, 974	8. 5	_	_			100.0	100.0 100.0
国	- 00,074	0.0	_	_	徴収率 現   共四共足形		100.0	100.0 100.0
都道府県支出金	106, 341	9. 1	_	_	(%) 年·計   川町村民代   純固定資産税		100.0	100.0 100.0
財産収入	3, 518	0. 3	_	_	一	100.0	100.0	100.0 100.0
寄附金	8, 228	0. 7	_	_	公営事業等への繰出	国民健康	事	会計の状況
繰入金	0, 220	0. /	_	_		実質収支	水体医学术	8, 401
繰越金	180, 809	15. 4	_	_		再差引収支		8, 266
諸収入	22, 172	1. 9	8	0.0		加入世帯数(世帯)	)	57
地方債	94, 172	8. 0	<b>o</b> _	0.0		加入世帝数(世帝) - 被保険者数(人)	/	89
<sup>地刀頂</sup>   うち減収補塡債(特例分)	J4, 17Z _	0.0			工小垣     工業用水道	CAR	(税(料)収力	
うら減収補項債(特別力)   うち臨時財政対策債	9, 872	0.8			工業用が追     国民健康保険	微体映名   🗖 🖻	マガ (**) 収ノ 『支出金	15
フゟ臨時財政対策復  歳入合計	9, 872 1, 170, 638	100.0	392. 667	100.0	国民健康保険 3,987   3,987   19,741		₽又□並 €給付費	497
	1, 170, 038	100.0	J9Z, 007	100.0	」 [て の		限和別复	497

(注釈)	

一が 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			)状況(単	位 千円・%)			
		目的別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	当一般財源等
議会費		19, 543	1.9		_		19, 543
総務費		302, 484	29. 7		28, 326		224, 583
民生費		96, 290	9. 5		1, 067		77, 785
衛生費		118, 448	11.6		26, 031		58, 470
労働費	a Doub	_	_		-		· –
	く 産業費	158, 679	15. 6		107, 758		55, 190
商工費		44, 402	4. 4		19, 998		12, 402
土木耆		31, 396	3. 1		680		21, 626
消防費		28, 519	2. 8		6, 821		17, 397
教育星		71, 808	7. 1		596		34, 183
災害復		49, 955	4. 9		-		
公債費		96, 816	9. 5		_		96, 816
諸支出		-	_		_		-
	 E繰上充用金	_	_		_		_
歳出名		1, 018, 340	100.0		191, 277		617, 995
~~ -		.,,			,		511,555
		性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
	的経費計	348, 421	34. 2	309, 748		234, 332	58. 2
人作		229, 518	22. 5	204, 043		131, 779	32. 7
	うち職員給	148, 066	14. 5	131, 288		-	_
扶助		22, 087	2. 2	8, 889		5, 737	1. 4
公債		96, 816	9. 5	96, 816		96, 816	24. 1
7	元利償還金	96, 816	9. 5	96, 816		96, 816	24. 1
内	うち元金	93, 113	9. 1	93, 113		93, 113	23. 1
訳	うち利子	3, 703	0. 4	3, 703		3, 703	0. 9
	-時借入金利子	-	_	-		-	-
	也の経費	428, 687	42. 1	251, 760		106, 996	26. 6
物件		292, 877	28.8	140, 525		61, 619	15. 3
維持	<b></b> 持補修費	7, 558	0.7	3, 838		3, 838	1. 0
補耳	<b>力費等</b>	100, 790	9. 9	82, 947		19, 964	5. 0
3	うち一部事務組合負担金	6, 042	0.6	6, 042		6, 042	1. 5
繰出	金	27, 462	2. 7	24, 450		21, 575	5. 4
積立	<b>Z</b> 金	_	_	-		_	_
投資	賢・出資金・貸付金	_	_	-		_	_
前年	F度繰上充用金	_	_	-			
	的経費計	241, 232	23.7	56, 487			
	うち人件費		_	-			
	<b>音通建設事業費</b>	191, 277	18.8	56, 487			
	うち補助	125, 505	12. 3	35, 671			
内	うち単独	65, 772	6. 5	20, 816			
訳	(害復旧事業費	49, 955	4. 9	-			
	: 業対策事業費	_	_	-			
歳出名		1, 018, 340	100.0	617, 995			



3/16

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人(R2.1.1現在) 実 質 赤 字 比 率 うち日本人 338 人(R2.1.1現在) 連結実質赤字比率 9. 78 km² 7. 5 宴 曾 公 倩 春 比 率 96 歳入総 1, 170, 638 千円 来負担比率 1, 018, 340 歳出総 千円 村 類 型 H27 I - O H28 I - O H29 I - O実 質 収 149, 297 千円 H30 I - OR01 I - 0標準財政規模 401, 538 千円 地方情現在高 867 452 千円

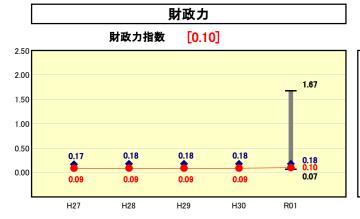
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
▼ 類似団体内の
■ 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費·物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

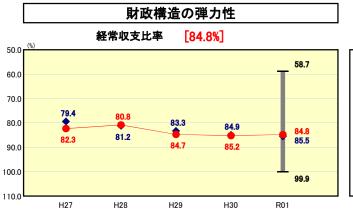
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 全国平均 新潟県平均 143/151 0.51 0.50

#### 財政力指数の分析機

人口減少等特別対策事業費が増加した一方で、それ以外の経費が大幅に減少したことにより、基準財政需要額が前年度よりも減となった反面、主に固定資産税の増加により基準財政収入額が増となったことから、財政力指数は0.10(前年度比+0.01)となったが、類似団体平均(0.18)と比較し、依然として0.08ポイント下回っている状況である。ここ数年の施策により横ばい傾向にあった人口は、減少傾向にあるが、若い世代のUIターン者が増え、現在では人口の2割ほどを占めている。しかし、村内に大きな企業もなく、村の基幹産業である観光業においては観光客の入込み数が2万人を割り込み、さらに、漁業においては漁獲量の減少や後継者不足により、産業の不振が続いており、漁業・観光業ともに衰退傾向にあるため、今後は村税の増収を見込める状況にはなく、定

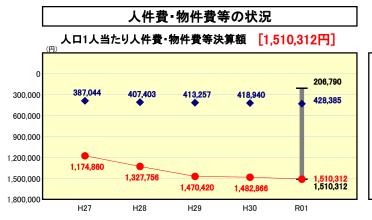


類似団体内順位 全国平均 新潟県平均 57/151 93.6 92.7

#### 経営収支比率の分析機

上昇傾向にあった経常収支比率が84.8%となり、前年度と比較し、0.4ポイント減少した。 また、類似団体平均(85.5)と比較しても0.7ポイント低い状況となった。これは、物件費の 大幅な減少により、経常経費充当一般財源も減少したことによるものである。

今後も物件費の削減や事務事業の更なる見直しを進め、行財政改革への取り組みを 通じて義務的経費の削減にも努めていくと同時に、他の経常経費の抑制や、自主財源 の確保などにも努めていく。



類似団体内順位 全国平均 新潟県平均 151/151 135,880 167,273

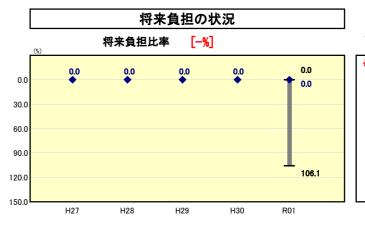
#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額が、毎年度、高くなる傾向があり、ここ5年間においても、1,510,312円と一番高い数値となっている。類似団体平均428,385円と比較してもかなり高い状況にある。これは、人口規模が小さくなるほど、この指数の値が増加することが避けられないためである。

人件費は、前年度より31.3%増加したが、物件費については前年度より18.5%減少となっており、人件費と物件費の合計だけを比較すると、前年度比2.2%減少している。 今後、有資格者の確保と職員数の適正化、そして給与水準の適正化をバランス良く進めていく。

## 令和元年度

## 新潟県粟島浦村



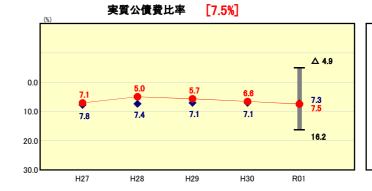
類似団体内順位 全国平均 新潟県平均 1/151 27.4 105.6

#### 将来負担比率の分析機

将来負担比率については、充当可能財源(984,963千円)が充当可能基金(564,234千円)等により、将来負担額(976,462千円)を上回る状態にあり、算出されない。 今後も5年後10年後を見据えた長期的な行財政計画に基づき、健全な行財政運営に

今後も5年後10年後を見据えた長期的な行財政計画に基づき、健全な行財政 努めていく。

#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 全国平均 新潟県平均 78/151 5.8 10.4

#### 実質公信誉比率の分析欄

地方債の元利償還金充当一般財源額は微増となり、控除される基準財政需要額算入額の減額がより大きくなったことで、分子総額が増となる一方、普通交付税等の減少等により標準財政規模が減となり、分母総額も減となったことから実質公債費比率は7.5%(前年度比0.9ポイント)と上昇し、類似団体平均よりも0.2ポイント上回っている状況である。

財源不足から借入れが多くなることが予想され、公債費比率は年度を増す毎に高くなる見込みであるが、交付税算定上有利な起債を有効に活用しつつ、公債費負担の抑制・平準化を図り、引き続き健全財政の維持に努めていく。

# 定員管理の状況



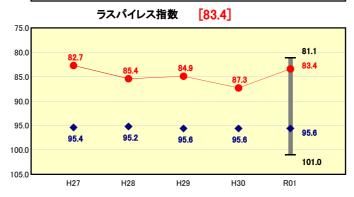
類似団体内順位 全国平均 新潟県平均 147/151 8.03 10.27

#### 人口1,000人当たり職員数の分析機

前年度より1.37ポイント下回ったものの、依然として類似団体平均(22.36)よりも高い状況にある。これは、人口規模が小さい上に小規模離島であるため、地域にゴミ収集業務や保育園等の施設を民間委託できる業者がおらず、広域化も経費がかかってしまうため、ほとんど全ての事業を直営で運営しており、それにより相応の職員数が必要となり、類似団体平均をかなり上回る結果となっている。

今後も定員適正化計画に基づき職員数の適正化を図っていくが、近年、雇用しても早期に退職していく職員が見受けられ、それにより人材不足が生じている。村民サービスに支障をきたさないよう、また、年齢構成に歪を生じさせないように適正化を図っていく。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均 3/151 98.9 全国町村平均

#### ラスパイレス指数の分析機

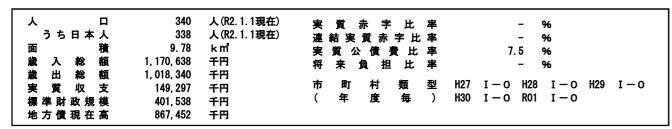
前年度と比較すると3.9ポイント下回った。また、類似団体平均と比べてもポイント差がかなりある。これは、職員数が少なく、人員構成の違いによるものや、毎年度、採用・退職がいることで、大きくその影響が反映されてしまい、変動率も大きくなってしまうことにある。今後も引き続き給与の適正化に努めていくとともに、人事評価制度を推進し、職務・職責に応じた給与制度への転換を図っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

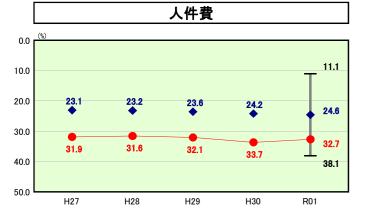
## 令和元年度

## 新潟県粟島浦村

# 経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 144/151 全国平均

新潟県平均 25.6

新潟県平均

新潟県平均

192

9.9

<table-cell-rows> 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

■ 最大値及び最小値

30.0

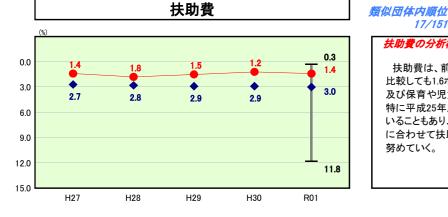
40.0

H27

H28

#### 人件費の分析権

人件費は前年度と比較して1.0ポイント低くなったが、類似団体平均(24.6)と 比較しても依然として高い状況にある。その主な要因としては、看護師等の専 門職の人材を確保するために、医療職給料表の水準を国より高めに設定した ことや、保育士の給料表も見直したことによる。また、看護師をこれまでより1 人多く採用し、3人体制としたこと等によるものである。今後は、これを機会に 有資格者を含めた職員の適正配置及び事務配分を検討するとともに、引き続 き、定員管理計画を着実に遂行し、人件費の適正水準の確保に努めていく。



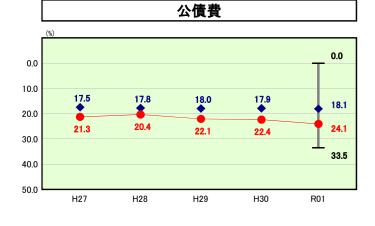
扶助費の分析欄

全国平均 17/151 13.1

扶助費は、前年度に比べ0.2ポイント上昇したものの、類似団体平均(3.0)と 比較しても1.6ポイント下回っている。要因として、医療費助成等の社会福祉費 及び保育や児童手当等の子ども・子育て関連の児童福祉費に係る対象者、 特に平成25年度より実施しているしおかぜ留学事業の児童生徒が増加して いることもあり、扶助費が増加傾向にある。今後も社会保障関連経費の増加 に合わせて扶助費が伸びていく可能性が高いが、急激な上昇を抑制するよう 努めていく。

全国平均

16.5

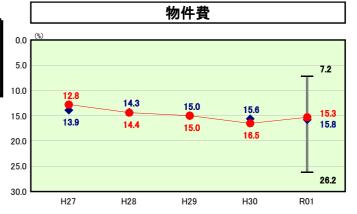


公信誉の分析機

133/151

類似団体内順位

平成25年度まで類似団体平均を下回って推移していたが、平成26年度から 上回る結果となり、この5年間ではその差がますます広がっている傾向にある。 近年は村債の新規発行額の抑制を図っていたが、ごみ処理施設の更新整備 工事や漁港、観光施設の整備事業等に伴い、公債費に係る比率は 増加に転 じた。今後もなるべく、村にとって有利な普通交付税の基準財政需要額への 算入といった地方財政措置がなされる地方債を適切に選択することで、公債 費負担が過剰にならないようにしながら、村債の発行規模を適切に維持する とともに、健全化判断比率の状況を踏まえて健全な財政運営に努めていく。



全国平均 150

新潟県平均 143

#### 物件費の分析機

67/151

類似団体内順位

物件費について、近年上昇傾向にあったが、昨年度と比較して1.2ポイント減 少した。また、類似団体平均(15.8)と比較しても0.5ポイント下回っている。今 後も財政圧迫の要因にならないように経費を抑制していく。

これまで、物件費にかかる経常収支比率が上昇傾向にあるのは、コン ピューター化による業務の委託等が職員人件費等から委託料へのシフトが起 きていることが要因のひとつと考えられる。今後もシステムの更新に伴う物件 費の上昇が考えられ、事務事業の精査や効率化による物件費の圧縮を図っ



類似団体内順位

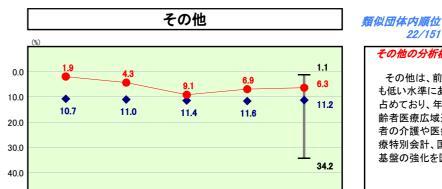
全国平均

新潟県平均

#### 補助費等の分析機

補助費等は、前年度に比べ、経常収支比率が0.5ポイント上昇したが、類似 団体平均(12.8)と比較すると7.8ポイント下回っている。

補助・交付金については、昨年度は特に負担金を抑制したことにより減と なったが、財源が見込めない団体等にあっては、本村の活性化を考えると削 減は構造的に難しくなっている。しかし、引き続き団体等の事業内容や財務状 況等を精査しながら見直しや廃止を段階的に行い、補助・交付金の適正化を 図っていく。



H29

H30

22/151

31.7

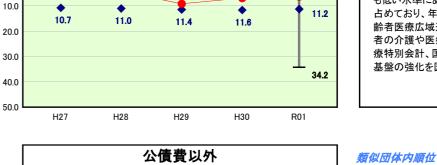
R01

その他は、前年度に比べ0.6ポイント減少し、依然、類似団体平均(11.2)より も低い水準にある。しかし、その内容において、特別会計への繰出金が多くを 占めており、年々増加傾向にある介護保険特別会計への操出しや、後期高 齢者医療広域連合への療養給付費負担金の増加が挙げられる。今後も高齢 者の介護や医療費の増加に注視しつつ、介護保険特別会計や後期高齢者医 療特別会計、国民健康保険特別会計等において保険料の適正化により財政

基盤の強化を図り、普通会計からの繰出金を縮減していくように努めていく。

全国平均

13.1



26/151

全国平均 77.1

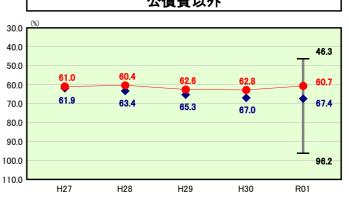
新潟県平均 73.5

新潟県平均

*15.0* 

#### 公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、前年度に比べ2.1ポイント減少し、依然、 類似団体平均(67.4)より6.7ポイント下回っている。主に人件費、物件費が主 なものであり、今後も引き続き適正な定員管理による人件費の適正化等によ り各費目の歳出削減に努める。



# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

#### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 1,000,000 類似団体内の 最大値及び最小値 760,872 800,000 642,682 647,416 600,000 400,000 252,599 200,000 238,376 240,560 242,952 233,033 102,762 H27 H28 H29 H30

#### 人件費及び人件費に準ずる費用

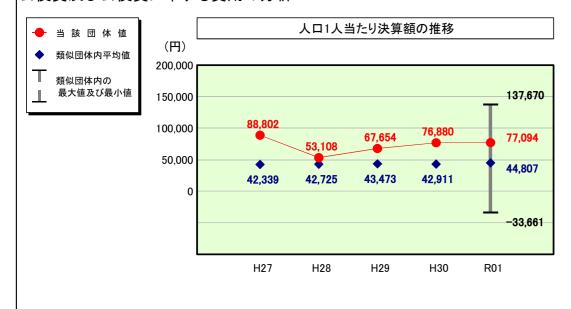
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	Į
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	229, 518	675, 053	198, 046	240. 9
賃金(物件費)	14, 376	42, 282	23, 470	80. 2
一部事務組合負担金(補助費等)	3, 812	11, 212	31, 217	<b>▲</b> 64. 1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	_	-	3, 147	_
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3, 158	9, 288	10, 757	<b>▲</b> 13. 7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4, 810	_
▲退職金	<b>▲</b> 16, 447	<b>▲</b> 48, 374	<b>▲</b> 18, 847	156. 7
合計	234, 417	689, 462	252, 599	172. 9

#### 参老

	当該団体	類似団体平均 :	対比(差引)
[人口1,000人当たり職員数 (人)	47. 06	22. 36	24. 70
ラスパイレス指数	83. 4	95. 6	<b>▲</b> 12. 2

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

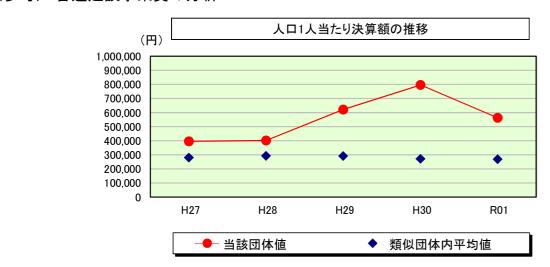
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



#### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	額
	(千円)	当該団体 (円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	06 016	204 752	120 617	104.0
(繰上償還額等を除く)	96, 816	284, 753	139, 617	104. 0
積立不足額を考慮して算定した額	-	ı	-	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	<u> </u>	_
(年度割相当額)			7	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	1, 334	3, 924	32, 699	▲ 88.0
充てたと認められる繰入金	1, 334	3, 924	32, 033	▲ 00.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	2, 163	6, 362	4, 068	56. 4
補助金又は負担金	2, 103	0, 302	4, 000	30. 4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	354	1, 041	1, 263	<b>▲</b> 17. 6
一時借入金利子			23	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	_	_	ا	_
▲特定財源の額	-	-	<b>▲</b> 8, 148	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	<b>▲</b> 74, 455	<b>▲</b> 218, 985	<b>▲</b> 124, 721	75. 6
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>▲</b> 74, 433	<b>▲</b> 210, 900	<b>▲</b> 124, 721	75. 0
合計	26, 212	77, 094	44, 807	72. 1
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく	実質公債費比率を算	出していない団体に	こついては、グラフ	を表記しない。

#### (参考) 普通建設事業費の分析

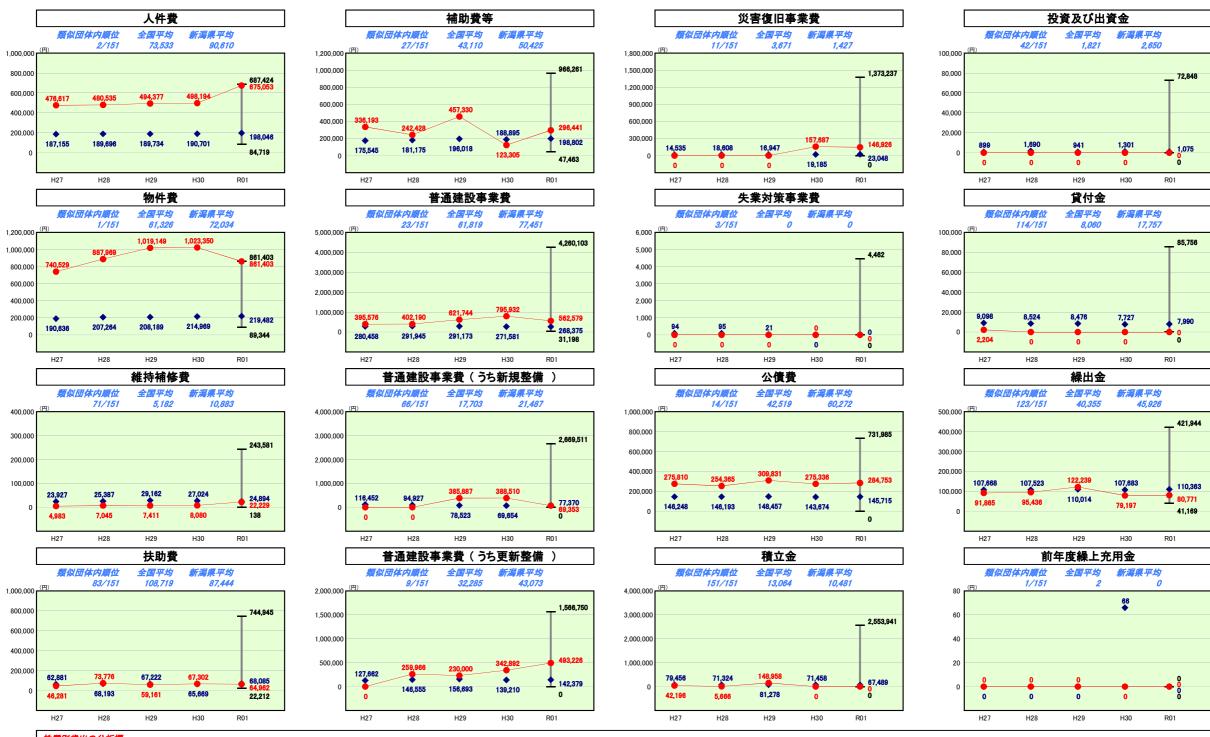


#### 普通建設事業費

		当該団体決算額		人	、ロ1人当たり決算額	Į	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) - (B)
H27		143, 594	395, 576	<b>▲</b> 48. 1	280, 458	<b>▲</b> 15.8	<b>▲</b> 32.3
	うち単独分	18, 048	49, 719	<b>▲</b> 43.9	127, 286	0. 4	<b>▲</b> 44. 3
H28		141, 973	402, 190	1. 7	291, 945	4. 1	<b>▲</b> 2.4
	うち単独分	92, 561	262, 212	427. 4	127, 651	0. 3	427. 1
H29		220, 719	621, 744	54. 6	291, 173	▲ 0.3	54. 9
	うち単独分	9, 336	26, 299	<b>▲</b> 90.0	119, 071	▲ 6.7	▲ 83.3
H30		279, 372	795, 932	28. 0	271, 581	<b>▲</b> 6. 7	34. 7
	うち単独分	138, 541	394, 704	1, 400. 8	117, 844	▲ 1.0	1, 401. 8
R01		191, 277	562, 579	<b>▲</b> 29.3	268, 375	▲ 1.2	▲ 28.1
	うち単独分	65, 772	193, 447	▲ 51.0	119, 602	1. 5	<b>▲</b> 52. 5
過去5年間平均		195, 387	555, 604	1. 4	280, 706	<b>▲</b> 4.0	5. 4
	うち単独分	64, 852	185, 276	328. 7	122, 291	▲ 1.1	329. 8



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析欄

主な構成項目である住民一人当たりの物件費は、平成27年度741千円から30年度1,023千円にかけて右肩上がりで推移していたが、元年度は前年度と比較して住民一人当たり162千円減少している。しかし、類似団体平均(219千円)と比較して642千円上回っているが、ほとんど全ての費目において、類似団体平均と比べて極めて高い水準にあ るのは、当村が類似団体の中でもかなりの小規模村であるためである。よって、各費目の数値が前年度とほとんど変わらなくも当該年度の人口の増減によっては、今後も住民一人当たりの数値の変動が激じくなることが見込まれる。 人件費及び補助費等、普通建設事業費(更新整備)が前年度と比較して、数値が上昇していたことについて、人件費は、令和2年度からの会計年度任用職員をみこし、賃金雇用者を臨時職員で雇用したことが要因となっている。また、補助費等は、第三セクターへの補助金が倍増したためであり、普通建設事業費(更新整備)については、老朽化

に伴う早急の工事が増えたことで上昇したものである。なお、災害復旧事業費については、30年度に発生した8月豪雨災害によるもので、当該年度に工事が完了せず、元年度に事業を繰越して実施したものである。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析欄

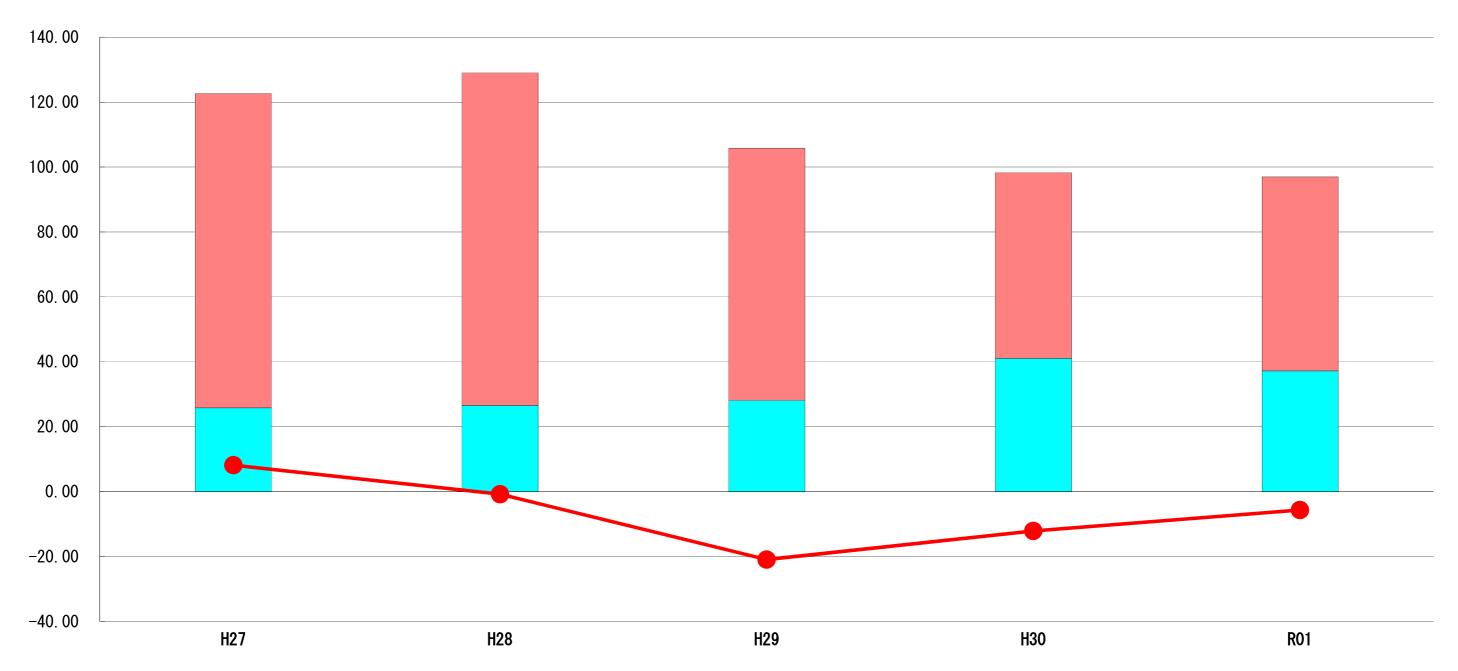
総務費の住民一人当たりの前年度と比較した数値が大きく増加しているが、これは第三セクターへの補助金が増加した分が大きく影響している。また、商工費や消防費ついては、観光施設の更新整備や災害対策のための法面工事により、住民一人当たりのコストが前年度から大きく増加したものである。 衛生費に関しては、前年度と比較して大きく一人当たりのコストが減額しているが、その要因としては、ごみ処理場整備工事108.941千円が皆減したことにより、大きく減額となってものである。 なお、ほとんどの歳出において、住民一人当たりのコストが類似団体平均を上回っているが、これは、当村が類似団体の中でもかなりの小規模村であるためである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和元年度

新潟県粟島浦村

## 標準財政規模比(%)



# 標準財政規模比(%)

区分	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	96. 76	102. 48	77. 69	57. 21	59. 77
実質収支額	25. 80	26. 53	28. 08	41. 03	37. 18
<b>一</b> 実質単年度収支	8. 15	▲ 0.80	▲ 20.93	<b>▲</b> 12.11	▲ 5.68

## 分析欄

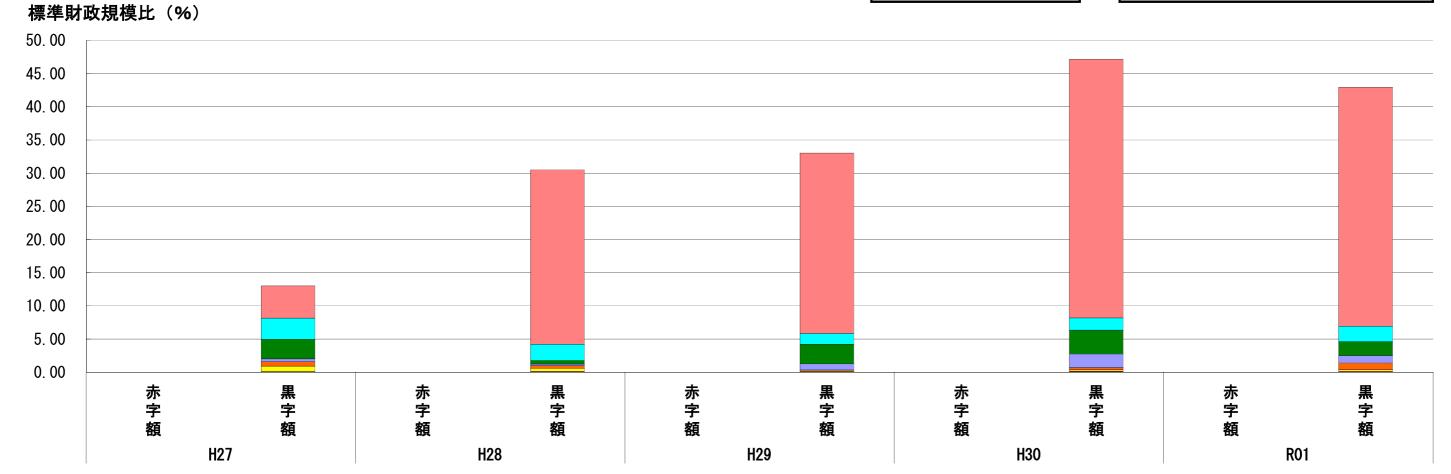
財政調整基金残高は、平成27・28年度に標準財政規模の100% 相当を目安とし、十分な基金残高を有していたが、事業の増加に伴 う財源確保策として、取崩による残高の減少が、2年続き、それ以降、 実質単年度収支はマイナスが続く状況となっている。

また、実質収支額は継続的に黒字を確保しているが、平成27年度には20%台であった数値も平成30年度以降は40%相当で推移しており、適正範囲とされる3~5%とは大きく乖離している状況が続い

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和元年度

新潟県粟島浦村



煙進目	おおり	模比	(%)
TW THR	7】 ルス ハエ	リ大ノし	\ /U/

年度 会計	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計	4. 85	26. 29	27. 18	38. 99	36. 04
介護保険特別会計	3. 21	2. 43	1. 60	1. 82	2. 31
国民健康保険特別会計	2. 96	0. 57	3. 01	3. 62	2. 09
交流活性化事業特別会計	0. 42	0. 23	0. 89	2. 03	1. 13
集落排水事業特別会計	0. 65	0. 40	0. 03	0. 33	1. 04
簡易水道事業特別会計	0. 83	0. 45	0. 16	0. 20	0. 21
後期高齢者医療特別会計	0. 09	0. 14	0. 15	0. 17	0. 14
その他会計(赤字)	_	_	_	_	_
その他会計(黒字)	_	_		-	_

## 分析欄

全ての特別会計及び公営企業会計において、黒字で推移しており、連結実質赤字比率は算出されなかった。

今後も全会計において歳入の確保及び歳出の抑制を図り、健全な財 政運営に努めていく。

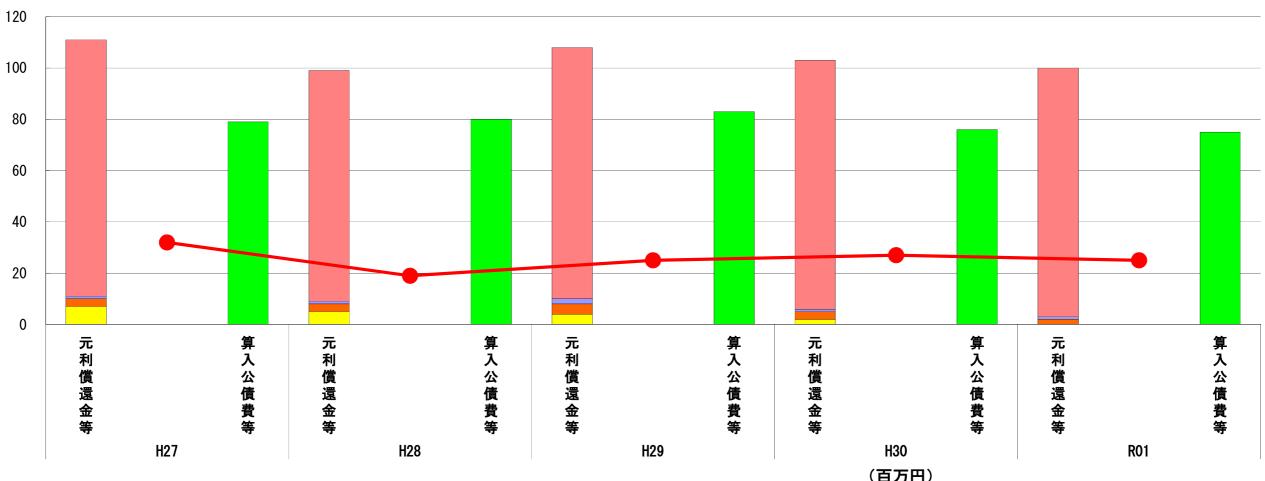
<sup>※</sup>令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和元年度

新潟県粟島浦村

## (百万円)



						(11(1)
分子の構造	年度	H27	H28	H29	H30	R01
	元利償還金	100	90	98	97	97
	減債基金積立不足算定額※2	_	-	ı	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	_	1	-	_
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1	1	2	1	1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	3	3	4	3	2
	債務負担行為に基づく支出額	7	5	4	2	0
	一時借入金の利子	_	_	_	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	79	80	83	76	75
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	32	19	25	27	25

## 分析欄

実質公債費は、前年度より2百万円の減となった。

今後はごみ処理施設更新整備事業に加え、民間業者による住宅建設に係る住宅リース料2件分の元利償還が増加することにより、元利償還金が増加する見込みである。

今後は、村債の新規発行額を抑制するとともに、 地方交付税措置がある起債の活用を図りながら、 健全な財政運営に努めていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

 
 (6寿)

 年度
 H26末
 H27末
 H28末
 H30末

 ※2 減債基金 積立状況等
 減債基金積立相当額

**分析欄** 該当なし

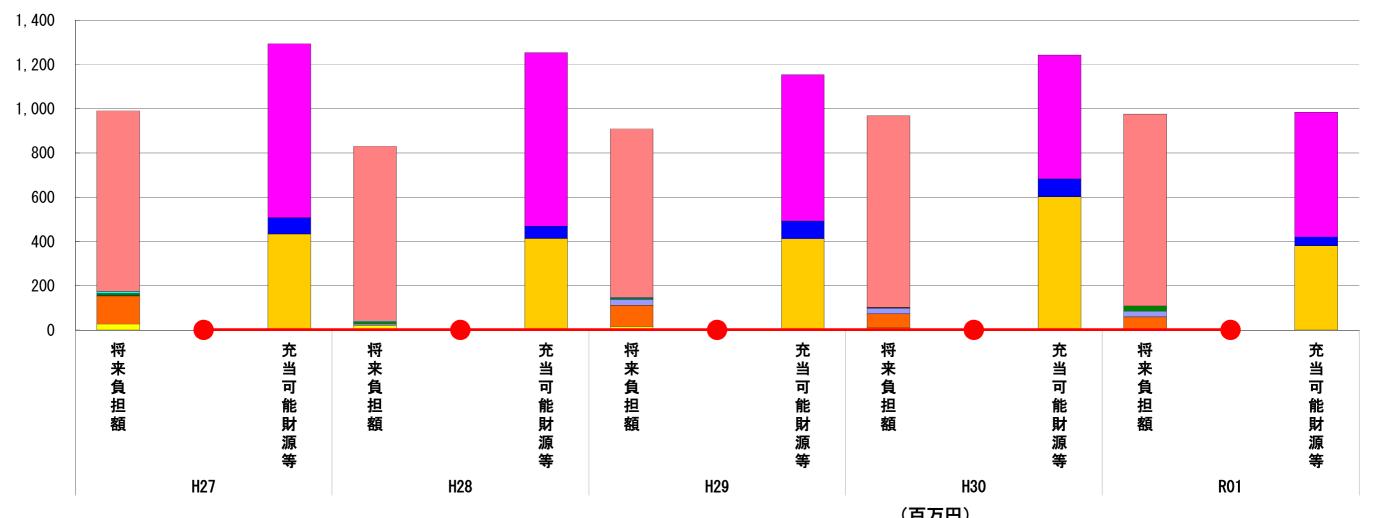
<sup>(</sup>注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和元年度

新潟県粟島浦村

(百万円)



							(日万円)
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	817	791	762	866	867
		債務負担行為に基づく支出予定額	7	5	4	2	0
		公営企業債等繰入見込額	10	8	5	1	24
		組合等負担等見込額	3	6	26	26	26
		退職手当負担見込額	127	-	97	64	56
		設立法人等の負債額等負担見込額	27	21	15	9	3
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
		連結実質赤字額	_	_	_	_	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)		充当可能基金	786	784	661	560	564
		充当可能特定歳入	74	56	80	81	40
		基準財政需要額算入見込額	434	414	413	602	381
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	▲ 305	<b>▲</b> 422	▲ 246	<b>▲</b> 275	<b>▲</b> 9

## 分析欄

将来負担比率の分子は、前年度と比較して266百万円の増となった。その要因として、毎年度、新発債が増加し、起債償還額が膨らんだことや標準財政規模が減少したことが将来負担比率を押し上げたものである。

近年、投資的経費の増大への対応を村債で行って きたことが大きく影響している。

今後も、海底光ファイバー敷設事業や、教員住宅 更新整備事業、公共施設の修繕改修等により、村債 の新規発行が続く見込みである。また、基金等の充 当可能財源が減少しており、将来負担比率の悪化 が見込まれることから、事務事業の精査に努め、よ り一層の財政健全化を図っていく。

<sup>※</sup>令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

# (百万円) 700 600 400 300 200 100

				(百万円)
区分	年度	H29	H30	R01
	財政調整基金	340	240	240
	減債基金	0	0	0
	その他特定目的基金	253	251	251
	開発整備基金	135	135	135
	ふるさと創生基金	61	61	61
	地域福祉基金	45	45	45
	ふるさと粟島応援基金	7	5	5
	災害救助基金	3	3	3
	基金残高合計	594	491	491

H30

H29

令和元年度

新潟県粟島浦村

#### 基金全体

#### (増減理由)

平成29・30年度において、投資的経費の増大等に伴う財政調整基金、及びふるさと粟島応援基金の減少や、毎年度、財源不足の際に温泉事業に充てているふるさと創生基金の減少により、平成30年度には29年度と比較して103百万円の減少となり、それ以降については基金491百万円を保っている。

#### (今後の方針)

毎年度、財政調整基金の基金積立を行いながら基金規模を維持すると同時に、特定目的基金へも適切に積立を行うことで使途の明瞭化に努めていく。

#### 財政調整基金

#### (増減理由)

事務事業が増加する中で、不足する一般財源を補うために29年度に110百万円・30年度に100百万円の基金を取り崩し、現在の残高が240百万円となった。

#### (今後の方針)

令和5年度までには、300百万円を目途に積立を行う。

#### 減債基金

#### (増減理由)

資金の活用なし。

#### (今後の方針)

借金返済に充てていく。

#### その他特定目的基金

#### (基金の使途)

- 開発整備基金:村の開発整備事業の資金に充てる。
- ・ふるさと創生基金:歴史や伝統及び文化や産業の振興並びに人材育成、後継者対策等の事業により、地域の活性化に充てる。
- ・地域福祉基金:地域における保健福祉活動の推進に充てる。
- ・ふるさと粟島応援基金:ふるさと納税による寄附金で、村づくりのための様々な施策の財源に充てる。
- ・災害救助基金:災害救助に必要な費用の財源に充てる。

#### (増減理由

・ふるさと粟島応援基金:平成29年度に1百万円、平成30年度に2百万円を、まちづくりのための資金として充てたことにより一時的に減少した。積立は平成29年度にふるさと納税分を基金として積んだ。

#### (今後の方針)

- ・ふるさと粟島応援基金:今後も地域活性化のための事業に充てていく。
- ・ふるさと創生基金:交流活性化事業特別会計への資金として充てていく。

R01

# (12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

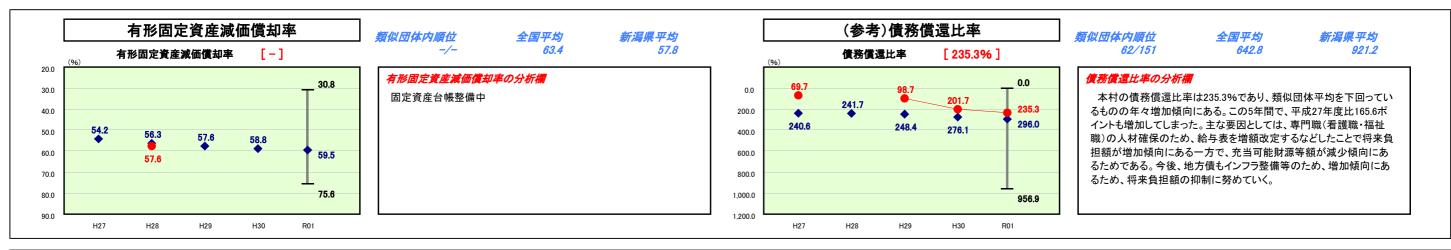
令和元年度

新潟県粟島浦村

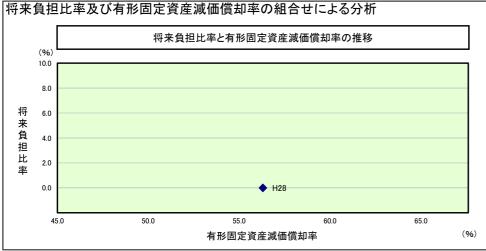
340 人(R2.1.1現在) 実 質 赤 字 比 率 うち日本人 338 人(R2.1.1現在) 連結実質赤字比率 9. 78 km\* 実 質 公 債 費 比 率 7.5 1, 170, 638 額 千円 来 負 担 比 出 総 額 1, 018, 340 千円 町 村 類 型 H27 I - O H28 I — O H29 I — O 質 収 支 149, 297 千円 度 毎 ) H30 R01 標準財政規模 401, 538 千円 867, 452 千円 地方債現在高

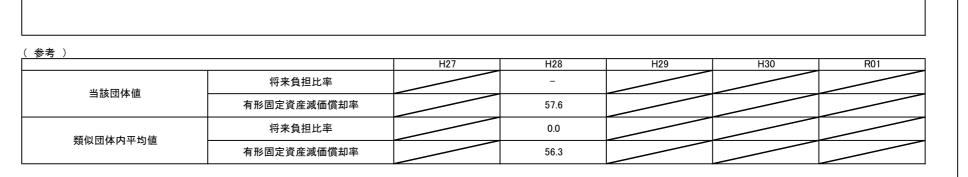


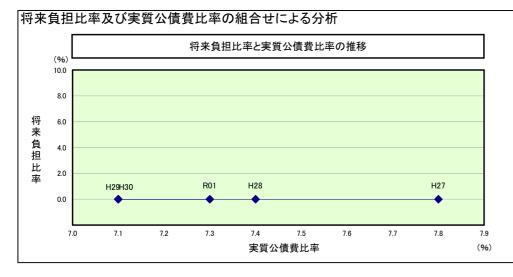
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



分析欄 固定資産台帳整備中

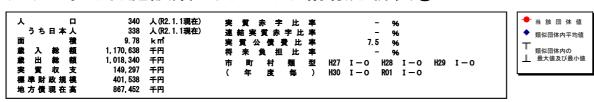




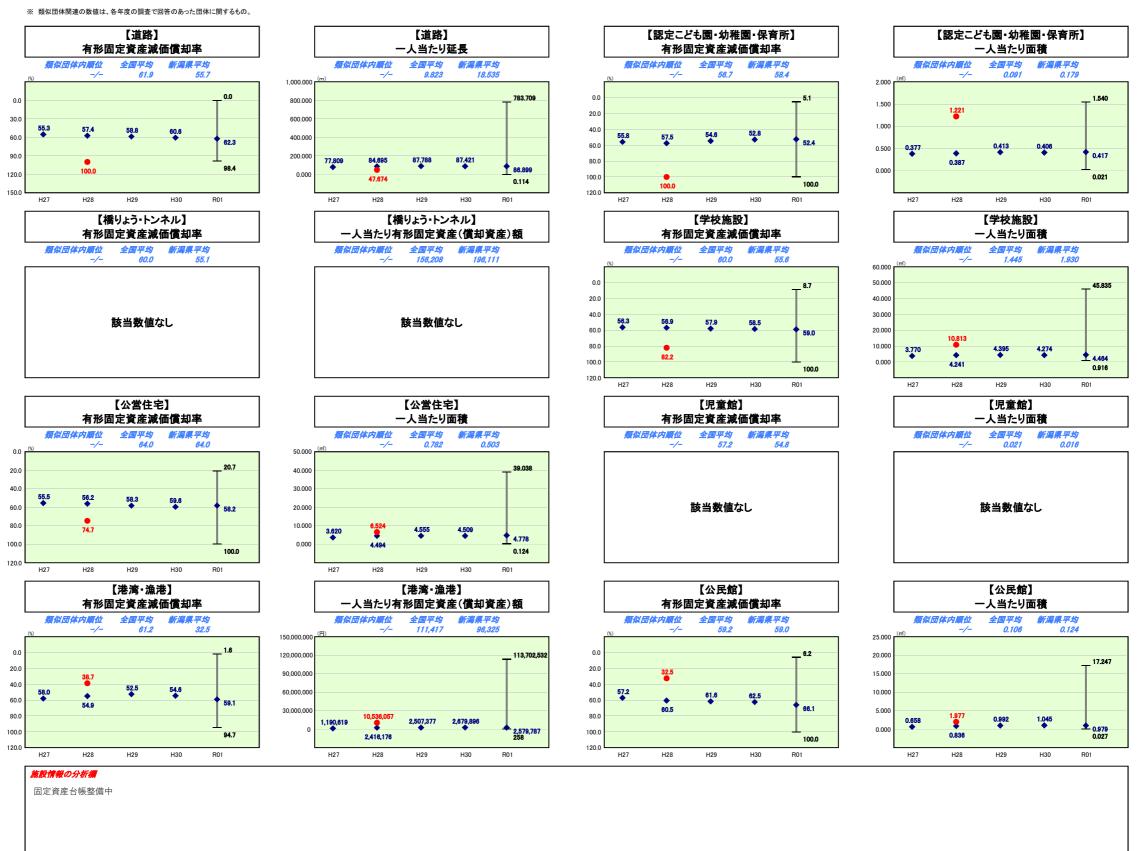


刃側側 実質公債費比率は、平成28年度から上昇傾向にあり、類似団体内平均と比較して低い水準にあったが、令和元年度においては、類似団体内平均を0.2ポイント上回ってしまった。その主な要因は、分子の 額は減少しているが、それ以上に分母の額(平成30年度比「普通交付税額」16,999千円減少、「臨時財政対策債発行可能額」4,901千円減少したことによる。一方、「標準税収入額等」は3,954千円増加して いる。)が減少しているためである。 なお、将来負担比率については、類似団体内平均と同様に負担額は発生していない。

(参考)							
		H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	
	実質公債費比率	7.1	5.0	5.7	6.6	7.5	
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実質公債費比率	7.8	7.4	7.1	7.1	7.3	

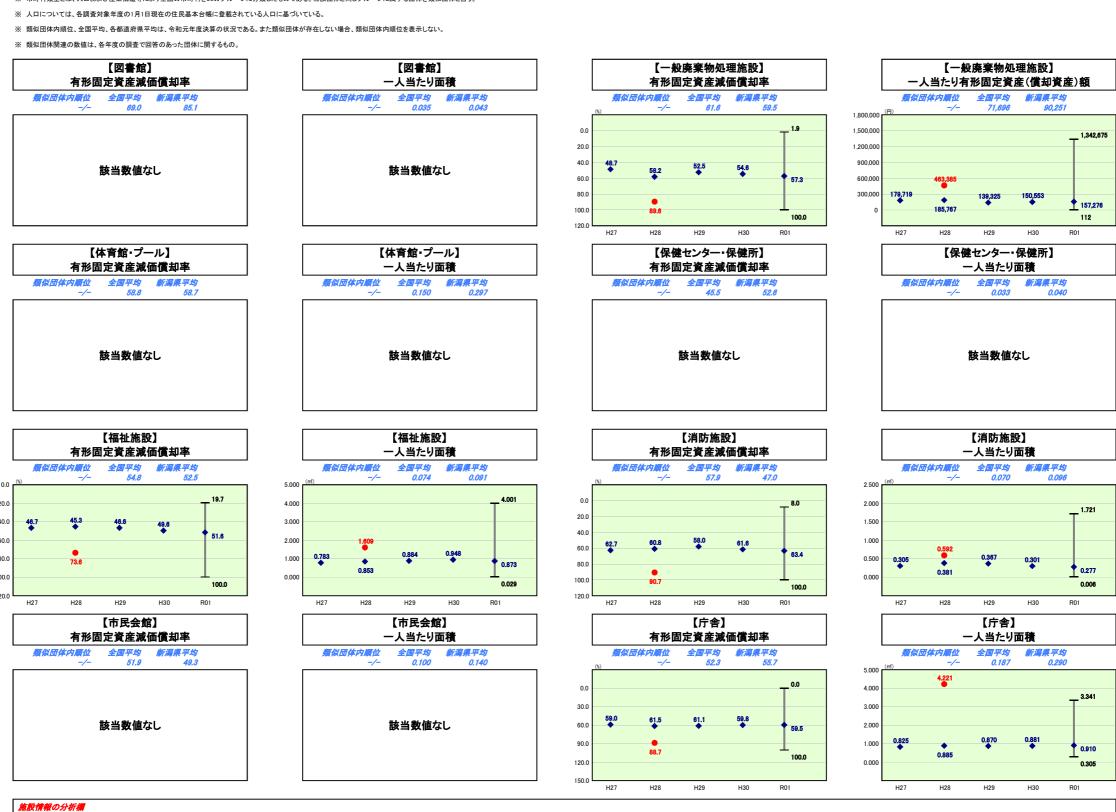


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。





※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



固定資産台帳整備中